

2022 年度 NPO 法人全国就労移行支援事業所連絡協議会 会員アンケート

NPO 法人全国就労移行支援事業所連絡協議会では毎年、会員の前年度実績などをお聞きするアンケートを実施しています。

令和 3 年度報酬改定の初年度の実績や状況などを把握し、厚労省等への要望に向けて当協議会としての意見を取りまとめることを主目的にアンケート調査を実施いたします。また、就労定着支援事業に関しても状況把握のためアンケートを行います。

短時間のお願いとなりますが、締切を7月15日とさせていただきます。ご多忙とは存じますが協力のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、回答については本紙ではなく、Google フォームを利用したアンケートとなります。本紙は回答前のアンケート項目の確認にお使いください。

Google フォーム URL: <https://forms.gle/vkz5R8THtQr1TwiQA>

メールアドレス: _____ 事業所名: _____ 回答者名: _____

お忙しいところ申し訳ございませんが、**7月15(金)**締め切りでお願いします。

問い合わせ先:事務局アドレス: kyougikai@denkikanagawa.or.jp

<事業所の概況について>

問 1: 事業所の形態 就労移行単独 多機能型 → 事業所トータルの定員数: _____ 名
(どちらかに☑。多機能の場合は総定員数の人数を記入。就労定着支援事業は含まず)

問 2: 障害福祉サービス情報公表システムへの事業所情報やサービスの内容等の掲載
 掲載している 掲載していない

<2021 年度の就労移行支援事業について> (多機能型の場合は、就労移行についてのみお答えください)

問 3: 2021 年度の利用定員: _____ 名

問 4: 2021 年度の一日当たりの平均利用者数(年間総利用者数÷年間開所日数):
_____ 名(小数点第 1 位)

問 5: 2022 年 3 月 31 日時点で利用されている方の障害種別ごとの人数を記載してください。(該当しない場合は0と記入してください):

- ①身体障害(____名) ②知的障害(____名) ③精神障害(____名) ④発達障害(____名)
⑤高次脳機能障害(____名) ⑥難病(____名) ・ ⑦手帳無し(____名) ⑧その他(____名)

※重複障害の場合はいずれかの障害に寄せてください。判断がつかない場合は「その他」でカウントしてください。

問 6: 2021 年度の就労者の障害別ごとの人数を記載してください。(就労継続A型への事業移行は含みません)

- ①身体障害(__名) ②知的障害(__名) ③精神障害(__名) ④発達障害(__名)
 ⑤高次脳機能障害(__名) ⑥難病(__名) ・ ⑦手帳無し(__名) ⑧その他(__名)

※重複障害の場合はいずれかの障害に寄せてください。判断がつかない場合は「その他」でカウントしてください。

問 7: 2021 年度の就労者総数: → → 問 6 の①から⑧の合計が自動集計されます

問 8: そのうち、週 20 時間未満の就職者の人数: ____ 名

<報酬の状況について>

● 就労移行支援事業の基本報酬区分

問 9: 2020 年度から 2022 年度までの各年度の基本報酬区分について該当する区分にチェックしてください。

区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度
(一) 就職後6月以上定着率が5割以上の場合			
(二) 就職後6月以上定着率が4割以上5割未満の場合			
(三) 就職後6月以上定着率が3割以上4割未満の場合			
(四) 就職後6月以上定着率が2割以上3割未満の場合			
(五) 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満の場合			
(六) 就職後6月以上定着率が0割超1割未満の場合			
(七) 就職後6月以上定着率が0の場合			
(八) 事業未実施など該当なし			

問 10: 2021 年度の報酬区分算定でコロナ特例を用いましたか いずれかにチェック

- コロナ特例なし: 2019 年度(令和元年度)及び 2020 年度(令和 2 年度)の 2 年間実績から算定)
 コロナ特例利用: 2018 年度(平成 30 年度)及び 2019 年度(令和元年度)の 2 年間実績から算定)

問 11: 今年度、2022 年度の報酬区分算定でコロナ特例を用いていますか いずれかにチェック

- コロナ特例なし: 2020 年度(令和 2 年度)及び 2021 年度(令和 3 年度)の 2 年間実績から算定)
 コロナ特例利用: 2018 年度(平成 30 年度)及び 2019 年度(令和元年度)の 2 年間実績から算定)

<就労計画会議実施加算>

問 12: 2021 年度の就労計画会議実施加算の取得の有無について 取得した ・ 取得していない

問 13: 取得していない、または取得回数が少ない場合、理由を教えてください。

(例: サビ菅必須が厳しい等)

<就労定着支援事業の報酬について>

● 就労移行支援事業の基本報酬区分

問 21: 2020 年度から 2022 年度までの各年度の基本報酬区分について該当する区分にチェックしてください。

区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度
(一) 就労定着率が9割5分以上の場合(2021 年度新設)			
(二) 就職定着率が9割以上9割5分未満の場合(従来の 9 割以上)			
(三) 就職定着率が8割以上9割未満の場合			
(四) 就職定着率が7割以上8割未満の場合			
(五) 就職定着率が5割以上7割未満の場合			
(六) 就職定着率が3割以上5割未満の場合			
(七) 就労定着率が3割未満(従来の1割未満の区分を含む)			
(八) 事業未実施など該当なし			

問 22: 2021 年度の基本報酬区分算定でコロナ特例を用いましたか いずれかにチェック

- コロナ特例なし:2018 年度(平成 30 年度)、2019 年度(令和元年度)及び 2020 年度(令和 2 年度)の3年間実績から算定
- コロナ特例利用:2018 年度(平成 30 年度)及び 2019 年度(令和元年度)の2年間実績から算定
- 就労定着支援事業を実施していない。

問 23: 今年度、2022 年度の基本報酬区分算定でコロナ特例を用いていますか いずれかにチェック

- コロナ特例なし:2019 年度(令和元年度)、2020 年度(令和 2 年度)及び 2021 年度(令和 3 年度)の3年間実績から算定
- コロナ特例利用:2018 年度(平成 30 年度)及び 2019 年度(令和元年度)の2年間実績から算定
- 就労定着支援事業を実施していない。

問 24: 2021 年度の基本報酬算定に就労定着実績体制加算の取得の有無について 有 ・ なし

問 25: 2021 年度の基本報酬算定に職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算の取得の有無 有 ・ なし

問 26: 2021 年度の基本報酬算定に定着支援連携促進加算の取得の有無について 有 ・ なし

問 27: 連携促進加算を取得していない、または取得回数が少ない場合、理由を教えてください。

(例:ナカポツとの連携が難しい等)

問 28: 定着支援対象利用者について教えてください。(どちらかに、☑自事業所以外対象の場合は実績も)

- 自事業所(就労移行支援事業所)からの一般就労者に限定している
- 地域のニーズに応じて就労者全般を対象としている → 実績 ①あり ・ ②なし

<就労定着支援事業の支援について>

問 29: 就労定着支援事業での一人に対する月当たり大まかな延べ支援回数を教えてください。(数字を整数で
いれてください)

① 多い方で(____)回、②少ない方で(____)回、③平均すると(____)回ぐらい

問 30: 貴事業所での就労定着支援サービスにおいて、就業支援と生活支援の割合を教えてください。

(左に行くほど就業支援の割合が高く、右に行くほど生活支援の割合が高いという回答の仕方です。生活
支援を主語にするとわかりやすいです。生活支援が7割くらいなら7を、生活支援が3割くらいなら3を選び
ます。)

就業支援 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 生活支援 (いずれかにチェック)

問 31: 主な就業支援の内容を教えてください。

問 32: 主な生活支援の内容を教えてください。

問 33: 就労定着支援サービスで行うべき支援はどのようなものだと思いますか？

問 34: 2021 年度からスタートした就労定着支援事業の「支援レポート」について、運用にあたっての改善点を
教えてください。

<職場適応援助者(ジョブコーチ)について>

問 35: 職場適応援助者養成研修修了者の配置

- 職場適応援助者養成研修の終了している職員が、貴事業所に配置されていますか。(配置されて
いる事業は問いません)あてはまるものにチェックをしてください。

配置されている 配置されていない

問 36: 「配置されている」と回答された方へ

- 2021 年度中に、制度に基づいて稼働している職場適応援助者(ジョブコーチ)は、何名いますか
_____名

<ナカポツ等就労支援機関について>

問 37: 貴事業所を運営する法人内で、障害者就業・生活支援センター(自治体独自事業含む)を運営していますか。(どちらかに☒、ナカポツ以外の自治体独自事業でも構いません)

- 運営している ・ 運営していない

<その他>

問 38: 就労移行支援及び就労定着支援を運営するにあたり、障害福祉施策や障害者雇用施策に対して意見や要望、貴事業所の地域での課題がありましたら以下に記載してください。要望書等の内容の参考にさせていただきます。(自由記載)

問 39: 協議会に求めることや活動内容について、ご意見がございましたら記入してください。(自由記載)

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

【お問い合わせ・提出先】

NPO 法人全国就労移行支援事業所連絡協議会 事務局
松本・小川(常駐でないため連絡はメールでいただけると幸いです)

kyougikai@denkikanagawa.or.jp

TEL:045-772-3300 FAX:045-775-1630